



市川レポート

国内企業の決算発表直前のチェックポイント

- 国内では、来週から3月期決算企業の決算発表が本格化、今年度の業績予想に注目が集まる。
- ロシア問題、原油高、円安、中国ロックダウンは業績への影響が予想され、各企業で検証が必要。
- 全体的に控えめな業績予想は織り込み済み、先の4点の影響をにらみ当面は個別物色の動きか。

国内では、来週から3月期決算企業の決算発表が本格化、今年度の業績予想に注目が集まる

国内では、来週から3月期決算企業の決算発表が本格化します。東京証券取引所が公表している4月14日時点のデータによると、東証プライム市場に上場する3月期決算企業について、決算発表日が確認できる企業は1,218社です。このうち、すでに2社が決算発表を終え、今週は10社が決算発表を予定しています。また、来週以降は図表1の通りで、5月第2週が決算発表のピークとなります。

足元ではウクライナ情勢の混迷が続き、米金融政策の正常化が進むなど、世界的に経済情勢や金融情勢の先行きが見通しにくい状況にあります。こうしたなか、国内企業は決算発表で今年度の業績について、どのような見方を示すのか、投資家の注目が集まっています。そこで、今回のレポートでは、企業の業績予想に関して、検証すべきチェックポイントを整理します。

【図表1：決算発表スケジュール】

期間	社数
4月第1週（4日から始まる週）および第2週（11日から始まる週）	2
4月第3週（18日から始まる週）	10
4月第4週（25日から始まる週）	204
5月第1週（2日から始まる週）	32
5月第2週（9日から始まる週）	922
5月第3週（16日から始まる週）	48

（注） 東京証券取引所が公表している4月14日時点のデータによる。東証プライム市場に上場する3月期決算企業について、決算発表日が確認できる1,218社。

（出所） 東京証券取引所のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：企業による今年度業績予想のチェックポイント】

項目	チェックポイント
①ロシアへの経済制裁	ロシア関連の事業がある場合、損失や引当金の金額と全体への影響。レアメタルを調達する企業に支障の有無。
②原油など資源価格の上昇	一般には素材や化学などには向かい風、エネルギーや商社などには追い風とされるが、個別別に状況を検証。
③円安の進行	輸出企業、輸入企業にかかわらず、為替レートに大きく左右されず、安定的な業績予想が示されるか否か。
④中国上海市のロックダウン	ロックダウン長期化なら影響拡大の恐れもあるため、企業が想定するリスクシナリオを検証。
＜要点＞ これらの業績への影響は、業種によって濃淡があり、また、企業がどの程度、長期化や悪化を見込むか、その想定によっても異なるため、個々の企業の見解をしっかりと見極める必要がある。	

（出所） 三井住友DSアセットマネジメント作成



ロシア問題、原油高、円安、中国ロックダウンは業績への影響が予想され、各企業で検証が必要

今年度の企業業績に影響を与える可能性が高いものとして、主に、①ロシアへの経済制裁、②原油など資源価格の上昇、③円安の進行、④中国上海市などの都市封鎖（ロックダウン）、が考えられます（図表2）。なお、これらの業績への影響は、当然ながら業種によって濃淡があり、また、企業がどの程度、長期化や悪化を見込むか、その想定によっても異なるため、個々の企業の見解をしっかりと見極める必要があります。

まず、①に関し、企業にロシア関連の事業がある場合、損失や引当金の金額と、全体に与える影響を確認することになります。また、ロシア産の希少金属（レアメタル）を使用している企業については、今後の調達に支障がないか否かも注意点です。②は、一般に原材料費の高騰という点で素材や化学などには向かい風となり、エネルギーや商社などには追い風とされますが、やはり、個社別に状況を検証していくことになります。

全体的に控えめな業績予想は織り込み済み、先の4点の影響をにらみ当面は個別物色の動きが

次に、③については、今年度の想定為替レートが注目されます。例えば、輸出企業の想定為替レートが、実勢よりもドル安・円高水準に設定された場合、将来的に業績予想の上方修正余地が広がると考えられます。一方、輸入企業にとって、円安進行はコスト増要因となりますが、基本的には、輸出企業、輸入企業にかかわらず、為替レートに大きく左右されず、安定的な業績予想が示されるか否かがポイントになります。

そして、④は、すでに一部企業で現地生産停止の動きもみられ、ロックダウン長期化なら影響拡大の恐れもあることから、企業が想定するリスクシナリオの検証が必要となります。以上4点を踏まえると、企業の今年度の業績予想は、総じて控えめな内容が予想されますが、市場ではほぼ織り込み済みと考えます。当面はこれら4点が企業業績に与える影響の濃淡で、個別物色の動きが強まる展開が予想されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会